協議資料1-1

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月17日

協議会名: 飛騨市公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況		④事業実施の適切性		⑤目標·効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備 内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業に おいて、車両減価償却費等及び公有民営方式車 両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている 場合、離島航路に係る確保維持事業において離 島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。) を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A·B·C評価	【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A·B·C評価		【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
濃飛乗合自動車(株)	柏原線 【運行区間】 ①濃飛バス神岡営業所~寺林公民館 ~柏原パーキング ②割石温泉~寺林公民館~柏原パー キング ③濃飛バス神岡営業所~神岡小学校 ~柏原パーキング	【前回の事業評価結果】 次年度より新たな地域公共 交通計画がスタートする。各 事業が適切に実施されることを期待する。引き続き詳細 な分析をすることで取組に生 かされることを期待 行政映状況】 令和3年10月からの当該路 線と接続する実証実験路の本格運行開始に伴い、今 年度は見直しを行わず継続 して運行した。	Α	事業が計画に基づき、適切に実施された。	В	【目標】 ・利用客数:1,284人 ・収支率 :10%以上※対象路線全体 【結果】 ・利用客数:1,657人(前年1,721人) ・収支率 :全体7.86% ※路線単体3.25%(前年3.23%) ・利用者数の目標値は達成。前年比-4%と 微減したが、暖冬の影響で利用者数が増加した前年とほぼ同水準であり、コロナ禍の影響が少ないと考えられる。 ・収支率については、前年と比べほぼ増減はなかった。	当路線の利用者はほとんどが高齢者であり、神岡町市街地への通院と買物で利用されている。 乗込調査や沿線地域へのアンケート調査を実施した結果に基づき、当該路線を古川町方面を延伸する形での見直しを実施し、利便性の向上を図る。(R3.10実施) 【見直し内容】 ・実証実験路線区間の継続運行・古川地内の病院デマンドの実施・ダイヤ改正による利便性の向上・年間を通して利用のない便の廃止
濃飛乗合自動車㈱	吉田線 【運行区間】 ①濃飛バス神岡営業所〜飛騨市民病院〜飛騨神岡高校〜流葉スキー場 ②濃飛バス神岡営業所〜〜飛騨市民病院〜飛騨神岡高校〜吉田精米所前 ③割石温泉〜濃飛バス神岡営業所	【前回の事業評価結果】 次年度より新たな地域公共 交通計画がスタートする。各 事業が適切に実施されることを期待する。引き続き詳細 な力析をすることで取組に生 かされることを期待する。 【反映状況】 当該路線は、今年度より地 域路線として運行しており、 これまでの利用状況に基づ き、利用の少ない区間を廃 止して運行した。	Α	事業が計画に基づき、適切に実 施された。	С	標値から大きく乖離する結果となった。 コロナ禍の影響により高校が9月にオンライ	この路線の利用者は、主に高齢者と高校生であり、神岡町市街地への通院と買物と地元高校への通学に利用されている。 左記にもあるとおり利用調査方法が変更となったため、今年度の実績をベースとして今後の利用状況を注視していく。 今後は沿線地域住民との対話の中で、課題や潜在的なニーズを導き出し、具体的な路線見直しや利便性向上について検討していく。また、目標値を設定しなおす必要がある。

協議資料1-1

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月17日

協議会名: 飛騨市公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況		④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
【補助対象となる事業者 名等の名称を記載】	内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業に おいて、車両減価償却費等及び公有民営方式車 両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている 場合、離島航路に係る確保維持事業において離 島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	B . C	【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A · B · C評価	【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
飛騨市	神岡振興事務所~旧奥飛騨温泉口~	【前回の事業評価結果】 次年度より新たな地域公共交通計画がスタートする。ことを期待する。引き続き詳細な分析をすることを期待する。ことで取付されることを期待する。【反映状況】 当であり、既存利用客数が多い便の交通モードへの影響があることから現状維持で運行した。	Α	事業が計画に基づき、適切に実施された。	С	・収支率 :全体7.86%(前年7.76%) 路線単体17.69%(前年18.81%)	

協議資料1-2

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和3年1月17日

協議会名:	飛騨市公共交通会議
	·
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	飛騨市は岐阜県最北端に位置し、北は富山県、南は高山市に接し、市内及び富山市、高山市が日常の生活圏となっている。 面積792.53km、人口23.461人(R1.12.1現在)、高齢化率39.17%と広大な市域において人口減少及び高齢化が進んでおり、高齢者等でも利用しやすく、かつ、市内及び市外への生活の移動に利用することのできる地域公共交通を維持確保していくことが重要課題である。 飛騨市公共交通網形成計画策定時(H27.3 25.855人)と比較し、約9.3%の人口減という状況ではあるが、地域公共交通の利用者数は、計画策定初年度から比較すると次年度以降は増加し、その後は平成30年度を造に横ばい又はやや減少しており、網形成計画及び再編実施計画に伴う事業実施により、路線、利用環等が整備されて地域に定着したことで一定の利用者を得られている。 一方で、利用者となる市内人口が減少していく中にあっては、真に必要な公共交通を効率的に運行していくことが必要であり、また、これまで利用されなかった市民の利用や市外からの来訪者の利用など、地域公共交通を維持確保していくことに対する市民の理解や市内外に対する利用促進を強化していくことが必要である。